

平成 27 年度事業報告

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

一般社団法人 情報サービス産業協会

目 次

I 総括	1
II 会務の概況	5
1. 第32回定時総会	5
2. 理事会	6
3. 正副会長会議	8
III 組織	9
1. 役員等	9
2. 委員会等	10
3. 地区会	13
IV 会員の動き	14
1. 会員数	14
2. 入会	15
3. 退会等（合併を含む）	16
V 表彰関係	17
VI 活動の概況	18
1. 委員会・コミュニティ型研究会等活動	18
2. 国際活動	37
3. 地域活動	39
4. 啓発・教育研修活動	43
5. 情報交換・交流活動	45
6. 情報提供・広報・出版	47
7. 意見・要望、各種調査等	48
8. プライバシーマーク制度	49
9. 保険・年金・税制対応	51

I 総括

一般社団法人情報サービス産業協会は、JISA 行動憲章の下、平成 27 年度事業計画書の基本方針において以下の重点課題を掲げ、諸活動を展開した。

- ・業界の方向付けをする。
- ・業界の声を集約する。
- ・社会に訴求する。

1. 業界の方向付けをする活動については、業界ビジョン(宣言)の検討を行う組織として正副会長で構成する「ビジョン策定プロジェクト」を設置し、平成 27 年 7 月の理事会での討議、広く会員の意見を把握するためのアンケート調査等の活動を行った。これらを踏まえ、平成 27 年 9 月の理事会の決議を経て、“ソフトウェアで「!(革命)」を”と銘打つ宣言「JISA Spirit」を策定し、平成 27 年 10 月に公表した(4 ページ参照)。

2. 業界の声を集約する活動については、会員の声を集約する組織として政策委員会を設置し、JISA 活動連絡会の開催や「JISA 活用ベストプラクティス」の取りまとめ等を行った。また、働く一人ひとりの声を集約する組織として 15 のコミュニティ型研究会(呼称はコミュニティ又は研究会)を設置し、業界内外よりスペシャリストが集うことによるオープンイノベーションを追求した。

3. 社会に訴求する活動については、「変革(イノベーション)の推進」「プレゼンスの向上」「中小・地域会員企業の発展に資する活動」「人材創造」「制度・イベント」を重点テーマ分野として 18 の委員会を設置し、「デジタルビジネス革命と業界の未来展望」「VSE プロセスに関するセーフティ及びセキュリティ対応」「マーケティングにおけるデータ活用の論点整理」「情報サービス産業白書リニューアル」「女性の活躍拡大」「労働時間短縮とテレワークの推進」「要求獲得プロセス技術活用の事例収集」「地方創生と ICT に係わる事例収集」「デジタルビジネス人材育成」「法務・契約ハンドブック編纂」「IFRS15 号対応」「パブリックポリシー等国際政策動向への対応」「JISA Digital Masters Forum 2015 企画・開催」等、多くの課題に取り組んだ。

4. 政策提言活動では、個人情報保護及びEDIについて制度対応を行うタスクフォースを設置し協会としての要望・提言を取りまとめた他、「政府情報システムの整備及び管理」「中国サイバーセキュリティ法案」「IANA(インターネットIPアドレス等管理組織)監督権限移管」「国連世界情報社会サミット(W SIS)」「一般データ保護規則トリアログ」「地球温暖化対策税の用途拡大」「税制改正」等、様々なテーマについて意見・要望を取りまとめて公表するとともに、経済産業省等関係機関に提出した。

5. 調査活動では、「売上高将来見通し・雇用判断 DI 調査」「人事労務調査」「CO2削減自主行動計画フォローアップ調査」「基本統計調査」「JISA 事業に関するアンケート調査」「白書アンケート調査」「障がい者雇用促進に関するアンケート調査」「技術成熟度調査」「シニア人材活躍促進に係るアンケート調査」「賃金調査」「データセンター調査」「取引及び価格に関する調査」等を実施した。

6. 広報活動では、「正会員企業で働く約 35 万人の IT 人材の力の結集」を目指し、WEB メンバー登録キャンペーンを開始した。また、表彰制度「JISA Awards 2015」の募集を行ったほか、小中高校における情報教育支援及び業界からの情報発信強化に取り組んだ。さらに、「情報サービス産業白書 2016」「JISA ウェブサイト」「Web ニュース」「JISA 会報」等による迅速で価値の高い情報提供に努めた。

7. 教育研修活動では、「ICT カレッジ」では 447 コース 2,124 名に IT エンジニア育成研修を実施した。また、「デジタルビジネスデザイン」「イノベーション創出」「個人情報保護法改正」「R コマンドーと R によるデータ分析」「セキュリティ対策」「働き方改革」「要求工学」「情報サービス取引を巡る紛争と予防」「パーソナルソフトウェアプロセス」「労働者派遣法の動向」「REBOK」「次世代 IoT ワークショップ」「次世代リーダー養成」「VSE ワークショップ」「プロジェクトマネジメント」「メンタルヘルス対策」「デジタルビジネス国際展開に関わる規則と法制度」等に関するセミナー・説明会を開催した。

8. 国際関係活動では、「世界情報サービス産業機構(WITSA)」及び「アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)」の多国間各種会合において意見表明や意見交換を行った。韓国、台湾、ベトナム等二国間では、セミナ

一開催や訪問ミッション等を通じて協力、連携等について情報交換を行った。また、会員企業のグローバル化を支援するため、グローバル化支援ポータルサイトを通じて関連情報の提供に努めた。

9. 地域関係活動では、各地区会及び地域連携推進会議の開催のほか、地域の団体会員が行う地域連携推進のための事業 10 件、地域高度化事業 26 件に対する支援を行った。

10. プライバシーマーク審査事業は、個人情報保護の重要性が増大する中で今年度は新規 8 社、更新 233 社、合併 14 社の合計 255 社の認定審査を行った。また、受審企業の負担軽減を図るため PMS と ISMS の同日審査を実施した。

11. 保険・年金・税制対応については、生産性向上設備投資促進税制の適用対象ソフトウェアの証明書 33,563 枚を発行するとともに、申請者の利便性を図るため、独自に対象ソフトウェアの「事前登録制度」を設け、1,822 本のソフトウェアを登録した。また、業務災害補償保険制度を新設するとともに、情報サービス業者賠償責任保険、グループ保険、労災保険上乘せ補償等の会員向け保険サービスについて引き続き提供に努めた。さらに、投資教育の充実等総合型確定拠出年金の円滑な運営を図った。

以上の諸活動は、会員の幅広い協力を得て活発に展開された。役員会及び事務局の恒常的活動に加え、1 プロジェクト、19 委員会、15 コミュニティ型研究会、5 地方地区会、4 東京地区会、審査会、説明会、講演会、セミナー、JDMF 等、年間 766 回開催され、延べ 10,623 人が参加した。

なお、平成 27 年度末の会員数は、正会員 539、賛助会員 45、合計 584 会員となった。これは、平成 26 年度末(正会員 547、賛助会員 45、合計 592 会員)以降、正会員 12、賛助会員 1 の入会があった一方、正会員 20、賛助会員 1 の退会等があったことによる。

JISA Spirit

ソフトウェアで「!(革命)」を

一人ひとりに お客様に 私たちに
「!(おどろき)」を 「!(きらめき)」を 「!(ワクワク)」を

「ソフトウェアはすべての産業の基盤 (Software Defined Everything)」であり、情報サービス産業にはすべての産業が世界で戦えるようにリードしていく使命がある。

あらゆる産業がソフトウェアを駆使して、新たなイノベーションを起こしていくデジタルビジネス時代。情報サービス産業には、その先頭を走り、大きな革命を起こしていく使命がある。

情報サービス産業の未来は大きく輝いており、これからの若者にふさわしい産業である。私たちには、情報サービス産業をより魅力ある産業に変革する使命がある。

新しい技術が続々と現れ、進化する時代。規模の大小や地域性にかかわらず、独創的なソフトウェアをいち早く創造することで、大きな価値を生み出し、飛躍することができる。



一般社団法人
情報サービス産業協会

Ⅱ 会務の概況

1. 第32回定時総会

平成 27 年 6 月 12 日の午後 3 時から ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 32 回定時総会が、会員 357 名(代理人及び書面による議決権行使を含む)の出席を得て開催された。来賓の経済産業省商務情報政策局情報処理振興課・野口聡課長の挨拶に続き、浜口会長が議長となり議事を進行した。

審議事項として、第 1 号議案の平成 26 年度事業報告書及び平成 26 年度決算書承認の件、第 2 号議案の理事(49 名)及び監事(3 名)選任の件について審議の結果、原案どおり承認された。

また、平成 27 年度事業計画書及び平成 27 年度収支予算書報告の件について報告があった。

引き続き、平成 26 年度協会表彰及び JISA Awards 2015 の表彰式が執り行われ、最後に今回退任となる浜口会長の挨拶をもって総会を終了した。

総会終了後、別室において新役員により第 263 回理事会を開催し、横塚裕志理事を会長に選定した。また、副会長、専務理事及び常務理事の選定、顧問及び特別顧問の推薦を行った。

理事会終了後、総会と同会場において、横塚新会長が議長となり会員集会を開催し、新副会長 6 名の紹介、新役付理事及び各地区会代表幹事及び各委員会の正副委員長の発表、顧問及び特別顧問委嘱の報告を行った。

最後に JISA 会員、経済産業省及び関連団体等から約 380 名の参加を得て情報交換会が開催され、横塚新会長の挨拶、関芳弘経済産業大臣政務官の来賓挨拶に続いて室井雅博副会長が乾杯の音頭をとり、参加者による懇談が行われた。

2. 理事会

(1) 第 262 回 平成 27 年 5 月 14 日 TJK プラザ「多目的ルーム BC」

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・平成 26 年度事業報告書(案)について
- ・平成 26 年度決算書(案)について
- ・第 32 回定時総会の招集について
- ・委員会規程の一部改正について
- ・平成 27・28 年度役員候補者(案)について
- ・「JISA Awards 2015」の表彰について
- ・平成 26 年度協会表彰について
- ・Asia Pacific ICT Alliance (APICTA) 入会について
- ・ロボット革命イニシアティブ協議会への参加について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(2) 第 263 回 平成 27 年 6 月 12 日 ANA インターコンチネンタルホテル東京

- ・会長選定の件
- ・副会長選定の件
- ・専務理事及び常務理事選定の件
- ・顧問及び特別顧問委嘱の件
- ・平成 27 年度地区会代表幹事及び委員会体制について
- ・平成 27 年度各委員会企画書(案)について
- ・平成 27 年度委員会委員及びコミュニティ型研究会メンバーの募集について

(3) 第 264 回 平成 27 年 7 月 22 日 TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・委員会等活動報告について
 - 技術成熟度調査結果
 - JISA 事業に関するアンケート調査の実施について
 - 委員等公募結果

- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果等について
- ・ビジョン策定について

(4) 第 265 回 平成 27 年 9 月 17 日 TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・ビジョン案について
- ・JISA 事業に関するアンケート調査の結果について
- ・JISA Digital Masters FORUM 2015 の開催について
- ・国際会議等の報告について
- ・「情報サービス産業白書 2016」について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(5) 第 266 回 平成 27 年 11 月 19 日 TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・事務局長の委嘱について
- ・Web メンバーの拡大策等について
- ・平成 27 年度上期事業活動報告について
- ・平成 27 年度上期収支状況報告について
- ・会員募集施策の検討のために
- ・次年度事業計画策定の基本的な考え方について
- ・JISA Awards 2016 の募集について
- ・JISA Digital Masters Forum 2015 について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果等について
- ・働き方改革の推進について

(6) 第 267 回 平成 28 年 1 月 12 日 TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・情報サービス産業を巡る最近の動きについて
- ・新規入会申込企業について
- ・平成 28 年度事業計画案について

- ・法務・契約ハンドブックの完成について
- ・「情報サービス産業における適正な業務委託契約運用のためのガイドライン」の改定について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について

(7) 第 268 回 平成 28 年 3 月 29 日 TKP 有楽町会議室(日東紡ビル)

- ・新規入会申込企業について
- ・平成 28 年度事業計画書案について
- ・平成 28 年度収支予算書案について
- ・「情報サービス産業における適正な業務委託契約運用のためのガイドライン」の改定について
- ・「JISA 活用ベストプラクティス」会員事例集の完成について
- ・JISA 革命プロジェクトの提案について
- ・JISA シリコンバレー視察ミッションについて
- ・国際会議等の報告について
- ・広報委員会の企画について
- ・「情報サービス産業白書 2016」について
- ・平成 27 年度 JISA EDI タスクフォースの活動について
- ・「消費税率に影響を受ける情報システムベンダーに関する調査」の実施について
- ・生産性向上設備投資促進税制に係る証明書発行状況等について
- ・プライバシーマーク審査会結果について
- ・ユニバーサルコミュニケーションデザインについて

3. 正副会長会議

下記日程により計 14 回開催した。

平成 27 年 4 月 24 日、5 月 14 日、7 月 22 日、8 月 25 日、9 月 7 日、9 月 17 日、10 月 21 日、11 月 5 日、11 月 19 日、12 月 17 日、平成 28 年 1 月 12 日、2 月 22 日、3 月 14 日、3 月 29 日

Ⅲ 組 織

(平成 27 年 6 月 12 日現在)

1. 役員等

役員

会 長	横塚 裕志				
副会長	國井 秀子	島田 俊夫	浜野 一典	原 孝	
	室井 雅博	河野 憲裕			
専務理事	河野 憲裕 (兼務)				
常務理事	荒井 隆秀 (事務局長兼務)				
理 事	阿部 誠允	安藤 文男	石井 敏仁	磯部 悦男	
	伊藤 整一	井上 清美	植木 英次	梅沢 幸之助	
	鹿島 亨	梶本 繁昌	神森 晶久	亀谷 広美	
	木山 伸泉	幸田 好和	重木 昭信	須川 壮己	
	須崎 隆寛	竹中 勝昭	田中 孝明	谷上 俊二	
	田原 幸朗	鴫田 勝彦	長坂 正彦	難波 基久	
	西岡 信也	西崎 宏	西田 公一	西巻 知之	
	萩原 章文	畠山 笑美子	早坂 栄二	東原 浩	
	福永 哲弥	舟橋 千鶴子	前川 秀志	前川 一博	
	前西 規夫	松木 謙吾	向 浩一	毛利 隆重	
	安永 登				
監 事	黒瀬 修介	小林 不二夫	湯原 政文		

2. 委員会等

(1) 委員会等

[ビジョン]

ビジョン策定プロジェクト	座長	横塚 裕志
[総合政策]	担当副会長	室井 雅博
政策委員会	委員長	室井 雅博
	副委員長	安永 登
デジタルビジネス人材委員会	委員長	重木 昭信
	副委員長	田原 幸朗
知財・法務委員会	委員長	西崎 宏
	副委員長	須崎 隆寛
財務税制委員会	委員長	梅沢 幸之助
	副委員長	喜多 昭男
環境委員会	委員長	西巻 知之
	副委員長	増永 直大
[国際]	担当副会長	浜野 一典
国際委員会	委員長	浜野 一典
	副委員長	鹿島 亨
	副委員長	伊藤 整一
パブリックポリシー委員会	委員長	植木 英次
	副委員長	横澤 誠
[経営]	担当副会長	島田 俊夫
ビジネス変革委員会	委員長	島田 俊夫
	副委員長	安藤 文男
マーケティング強化委員会	委員長	須川 壮己
	副委員長	神森 晶久
中小経営委員会	委員長	長坂 正彦
	副委員長	舟橋 千鶴子
地域連携推進委員会	委員長	竹中 勝昭
	副委員長	石井 敏仁
[技術]	担当副会長	國井 秀子
技術強化委員会	委員長	國井 秀子

標準化委員会	副委員長	前川 秀志
	委員長	伏見 論
要求工学委員会	副委員長	川田 葉子
	委員長	青山 幹雄
	副委員長	中谷 多哉子
[広 報]	担当副会長	原 孝
広報委員会	委員長	原 孝
	副委員長	木山 伸泉
「未来を展望する」委員会	委員長	福永 哲弥
	副委員長	前川 一博
白書委員会	委員長	磯部 悦男
	副委員長	明神 知
ダイバーシティ委員会	委員長	梶本 繁昌
	副委員長	井上 清美
JISA Digital Masters Forum2015 実行委員会		
	委員長	向 浩一
	副委員長	舟橋 千鶴子
	副委員長	伊藤 整一
(2) コミュニティ型研究会		
IT アーキテクトコミュニティ	幹事	高橋 健一
ソフトウェアの重要性を知ってもらおうコミュニティ		
	幹事	小野田 祐子
会員連携コミュニティ	幹事	岡田 日出則
	幹事	伊藤 整一
	幹事	大津 崇
	幹事	竹屋 嘉章
	幹事	岡本 尚也
アジャイルコミュニティ	幹事	角野 幸子
	幹事	安藤 寿之
マイナンバー活用推進コミュニティ	幹事	梅屋 真一郎
営業力向上コミュニティ	幹事	中村 寛文
ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ	幹事	山谷 明子
	幹事	尾形 和昭
採用担当者コミュニティ	幹事	山田 さおり

スキル標準活用コミュニティ	幹事	福嶋 義弘
要求開発事例研究会	幹事	斎藤 忍
情報セキュリティ研究会	幹事	丸山 宏
プロジェクト健全性評価研究会	幹事	早乙女 真
VSE(基本開発プロセス)研究会	幹事	伏見 諭
グローバルビジネス研究会	幹事	大須賀 正之
	幹事	伊藤 整一
	幹事	宮越 一郎
	幹事	西島 昭佳
	幹事	細谷 竜一
	幹事	青山 幹雄
要求インスペクション設計研究会		
(3) タスクフォース		
個人情報保護タスクフォース	座長	横澤 誠
EDI タスクフォース	座長	藤野 裕司
(4) プライバシーマーク審査会	会長	藤原 静雄
(5) JISA Awards 選考委員会	委員長	坂村 健

3. 地区会

東日本地区会	代表幹事	早坂 栄二
関東地区会	代表幹事	梶本 繁昌
中部地区会	代表幹事	田中 孝明
関西地区会	代表幹事	萩原 章文
西日本地区会	代表幹事	幸田 好和
東京 A 地区会	代表幹事	安藤 文男
東京 B 地区会	代表幹事	安永 登
東京 C 地区会	代表幹事	亀谷 広美
東京 D 地区会	代表幹事	木山 伸泉

IV 会員の動き

1. 会員数

平成 27 年度末の会員数は、正会員 539、賛助会員 45、合計 584 会員となった。これは、平成 26 年度末の会員数、正会員 547、賛助会員 45、合計 592 会員から、平成 27 年 4 月 1 日以降、正会員 12、賛助会員 1 の入会があった一方、正会員 20、賛助会員 1 の退会等があったためである。

平成 27 年度末における地区別の会員数は以下のとおりである。

	平成26年度末 (平成27年3月31日)		平成27年度 (平成28年3月31日)	
	正会員	賛助会員	正会員	賛助会員
北海道	6	0	5	0
東北	16	0	17	0
関東	68	0	71	0
東京	348	41	338	41
中部	18	1	18	1
関西	55	2	56	2
中国	11	0	11	0
四国	5	0	4	0
九州・沖縄	19	0	18	0
海外	1	1	1	1
小計	547	45	539	45
合計	592		584	

2. 入会

【正会員】

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1 (株)WISHシステムコンサルティング | 平成27年4月1日 |
| 2 (株)コンピューターマネジメントセンター | 〃 |
| 3 (株) Asian Bridge | 平成27年7月22日 |
| 4 MITホールディングス(株) | 〃 |
| 5 Sky (株) | 〃 |
| 6 ARアドバンストテクノロジー(株) | 〃 |
| 7 (株)クロスパワー | 平成27年9月17日 |
| 8 (株)ミロク情報サービス | 〃 |
| 9 (株)システムシェアード | 平成27年11月19日 |
| 10 JBアドバンスト・テクノロジー(株) | 〃 |
| 11 サイバーコム(株) | 平成28年1月12日 |
| 12 (株)データ・アプリケーション | 〃 |

【賛助会員】

- | | |
|---------------------|------------|
| 1 NPO法人ファザーリング・ジャパン | 平成27年5月14日 |
|---------------------|------------|

3. 退会等（合併を含む）

【正会員】

1 (株)インテリジェンスビジネスソリューションズ	平成27年4月1日
2 (株)システムオリコ	平成27年5月31日
3 (株)エイチ・アイ・ディ	平成27年6月30日
4 (株)高知電子計算センター	〃
5 (株)日本カルチャソフトサービス	〃
6 (株)NTC	〃
7 (株)日立ソリューションズ・クリエイト	平成27年12月31日
8 (株)インテリジェントウェイブ	平成28年3月31日
9 (株)インフォメッシュ	〃
10 (株)内田洋行ビジネスエキスパート	〃
11 NDIソリューションズ(株)	〃
12 九電ビジネスソリューションズ(株)	〃
13 (株)クロスパワー	〃
14 (株)JR東日本情報システム	〃
15 (株)セカンドファクトリー	〃
16 日本テムズ(株)	〃
17 (株)プライム・テック	〃
18 (株)プログラムアーキテクト	〃
19 丸紅情報システムズ(株)	〃
20 安川情報システム(株)	〃

【賛助会員】

1 (株)JTBコーポレートセールス	平成27年4月1日
--------------------	-----------

V 表彰関係

(1) 協会表彰(第 32 回定時総会 平成 27 年 6 月 12 日)

<グループ>

- ・株式会社三菱総合研究所 白書制作チーム(委託先)

(2) JISA Awards 2015(第 32 回定時総会 平成 27 年 6 月 12 日)

<Winner>

- ・NEC ソリューションイノベータ(株)

「性別・年齢層自動推定システム「FieldAnalyst」」

- ・東芝ソリューション(株)

「輸送計画 ICT ソリューション SaaS TrueLine®」

<特別賞>

- ・SCSK(株)

「働き方改革運動「スマートワーク・チャレンジ 20」」

(3) 平成 27 年度工業標準化事業表彰(式典 平成 27 年 10 月 5 日)

<国際標準化貢献者表彰(産業技術環境局長表彰)>

- ・伏見 諭氏(東海大学)

(4) 情報化月間表彰(情報化月間記念式典 平成 27 年 10 月 27 日)

<経済産業大臣表彰 企業等部門>

- ・SCSK(株)

(5) 平成 27 年秋の褒章(褒章伝達式及び拝謁 平成 27 年 11 月 13 日)

<藍綬褒章>

- ・島田 俊夫 氏 (一社)情報サービス産業協会副会長
株)CAC Holdings取締役会長

VI 活動の概況

1. 委員会・コミュニティ型研究会等活動

(1) 業界の方向付けをする組織として

ビジョン策定プロジェクト

情報サービス産業そのものをより高いレベルに引き上げ、情報サービス産業の魅力を伝えるため、「JISA Spirit」を平成 27 年 10 月上旬に発表した。「JISA Spirit」は、「ソフトウェアで「！(革命)」を」と題する業界宣言としている。

また、策定理念を会員企業に広く伝えるため、「JISA Spirit」ポスターやチラシを配布するとともに、JISA Digital Masters Forum にて、「JISA ビジョン～破壊的変革への挑戦～」をテーマに講演会をおこなった。講演内容については、日本経済新聞(平成 27 年 12 月 24 日朝刊)に採録記事として掲載された。

(2) 業界の声を集約する組織として

(a) 会員の声を集約する組織

政策委員会

組織運営の強化や社会に向けた情報発信の強化等に資するため、協会活動全般に関する会員の意見・要望を集約するとともに、業界ビジョンの具体化に取り組む組織として、以下の活動を行った。

- ・平成 27 年 8 月、協会活動に係る意見・要望、業界ビジョンの策定に向けた意見を収集するため、会員に対して JISA 事業に関するアンケート調査を実施し、正会員 203 社からの回答を得(回収率 39.5%)、理事会で報告の上、平成 27 年 9 月に会員及び各委員会の委員長等に報告した。
- ・平成 27 年 6 月、JISA 活動連絡会を東京と大阪にて開催し、委員会等の企画を紹介した。参加者は東京 81 名、大阪 13 名。
- ・平成 28 年 3 月、JISA 会員数の推移と入退会の理由、JISA でこれまでに実施した入会促進の取組等を共有した上で、JISA の活動や魅力をより多くの人に伝え、入会を促進するため、「JISA 活用ベストプラクティス～情報サービス産業協会 会員事例集～」を取りまとめ、理事会で

報告し、会員に送付した。

- ・平成 28 年 2 月、JISA 活動の活性化を図る上で、関西における JISA 活動の状況を共有した。
- ・平成 28 年 2 月、米国調査の実施に向けた検討を行った。
- ・平成 27 年 12 月及び平成 28 年 2 月、学生向け CSR 活動の事例を共有した。
- ・平成 28 年 3 月、平成 28 年度事業計画を立案し、理事会で報告した。

(b) 働く一人ひとりの声を集約する組織

①IT アーキテクトコミュニティ

IT アーキテクトがオープンに集う場として、参加者の人的ネットワークの拡大や能力の向上を目的に、以下の活動を行った。

- ・「超上流工程での IT アーキテクトの役割」や「アプリケーションフレームワーク更新時の設計手法」といった、特定のケースを設定し、IT アーキテクトがどのように振る舞うべきか議論をした。
- ・次代を担う IT アーキテクトの育成も活動に含め、会合にはメンバー企業の若手も自由に参加できるよう柔軟な運営を志向した。

②ソフトウェアの重要性を知ってもらうコミュニティ

ソフトウェアの重要性を世間に知らしめるためのアイデアを検討し、より多くの人、多くの世代に、当産業についての正しい知識を普及させるために活動として、平成 27 年度は小中学生にターゲットを絞り、『ハックフォープレイ』を利用して「JISAプログラミングワークショップ」を以下のとおり実施した。

- ・平成 28 年 2 月 16 日、國學院久我山中学高等学校にて開催し、参加者はパソコン部に所属する生徒(中高生)13 名であった。
- ・平成 28 年 4 月から 5 月に立教池袋中学高等学校、及び、横浜市の公立小学校にて開催を予定している。

③会員連携コミュニティ

サービス化・知識集約化を促進するための企業連携を目指し、参加メンバー間の交流を促進するため、ユーザ企業との交流、女性視点でのビジネスへの取組などのテーマを設定し、以下の活動を行った。

- ・「攻めの IT 銘柄」企業に選ばれた JFE スチール、東京海上日動火災の情報システム責任者を招き、情報システム活用の方向性に関する講演と意見交換等の交流を実施した。
- ・コミュニティメンバー企業の女性有志による「女性視点でのビジネスへの取組」に関する検討を行った。
- ・メンバー間相互の懇親を深めるための活動を行った。

④アジャイルコミュニティ

スピード経営に対応した開発方法論の普及とビジネスに活かすことを目指し、以下の活動を行った。

- ・コミュニティ参加各社におけるアジャイルへの取り組みについて意見交換を行い、アジャイルについての理解を深め、事例共有として、JDMF ベストプレゼンテーション賞「アジャイル開発における要求管理手法と適用評価」について講演会を実施し、意見交換を行った。
- ・JISA 会員の現状を把握するための「アジャイルの現状把握」に関するアンケート調査及び普及に資するセミナーについて検討した。
- ・他コミュニティ及び外部イベントとの連携について検討するなどアジャイルの普及活動に取り組んだ。

⑤マイナンバー活用推進コミュニティ

2016 年から始まる社会保障・税番号制度が企業に与える影響について情報共有を図るとともに、将来(2019 年以降)の民間での活用も含む利用分野の拡大に関する検討するため、以下の活動を行った。

- ・マイナンバーカード及びマイナポータルの民間活用への拡大に向けて、内閣官房担当室関係者を招いて研究会を開催した。
- ・内閣官房担当室が経団連を通じて行ったマイナンバー民間活用のためのヒアリング調査に対応した。
- ・総務省が平成 27 年度に実施した民間活用の実証実験をベースに、マイナンバーカードを利用した公的個人認証等のビジネス化に向けたセミナーを企画・実施することとした。実施は平成 28 年度上期を予定している。

⑥営業力向上コミュニティ

営業力向上を図るため以下の活動を行った。

- ・新規顧客獲得を想定とした営業ロールプレイングを 8 組実施した。委員が営業担当者役とお客様役に分かれて実施し、終了後にフィードバックした。
- ・営業現場における成功／失敗体験のプレゼンテーションを 5 件(「セールスオペレーションについて」「ABC 経営シリーズ『接待』について」「AWS re:Invent 2015 参加報告」「営業担当者が活用出来る最新情報技術動向」「営業から見た”プロの技術者とアマの技術者”の違いについて」)行った。
- ・東日本大震災を経験したデータセンター及びそのビジネスの見学会を行った。
- ・異業種トップセールスセミナーとして、損保業界で活躍するトップセールスマンを招いた講演会を行った。

⑦ワーク・ライフ・バランス推進コミュニティ

女性の活躍推進及び“イクボス”の普及・拡大を図るため、以下の活動を行った。

- ・平成 28 年 2 月 23 日、JJK 会館において、JISA 人材フォーラム「IT 業界の働き方を考える～長時間労働改善と働き方改革のコツを伝授します！～」を開催した(参加者 112 名)。フォーラムは、二部構成になっており、第 1 部では先進事例紹介(会社事例、チーム事例、個人事例)の講演が行われた。第 2 部では情報交換会と称し、現在抱えている悩みや課題についてグループディスカッションを行った。講演内容は JISA 会報に掲載する予定。
- ・平成 27 年 11 月、NPO 法人ファザーリング・ジャパン主催「ファザーリング全国フォーラム in とやま」へ参加し、講演を行った。
- ・平成 27 年 11 月～平成 28 年 2 月、全 3 回の連続講演から成る「次世代リーダー養成アカデミー」を実施し、情報共有と自己研鑽及びコミュニティ形成の機会を提供した。会員各社から次世代を担う人材(経営幹部候補、プロジェクトマネージャ、高度スペシャリスト等)が 30 名参加した。第 1 回(平成 27 年 11 月 10 日)は、横塚裕志 JISA 会長による講演「今後の情報サービス産業を極める!」、第 2 回目(平成 27 年 12 月 16 日)は、須田真也様(アステラス製薬株式会社 情報システム部)を講師にお招きし、「ユーザー視点を極める!」、最終回(平成 28 年 2 月 3 日)、は NPO 法人ファザーリング・ジャパンより、塚越学

氏と川島高之氏を講師による「ダイバーシティを極める！」の講演を基に、各回受講生によるグループディスカッションを実施した。

⑧採用担当者コミュニティ

情報サービス産業に関心のある学生への情報発信の場として「IT 業界研究カフェ」を企画・運営し、業界理解を深めるため、以下の活動を行った。

- ・平成 27 年 11 月 28 日、ベルサール神田において、学生向け情報発信イベント「IT 業界研究カフェ」を開催した(全参加者 245 名)。なお、プログラムは、就職活動本格始動前の学生に対するIT業界への興味喚起のため、IT 業界についてのセミナー、パネルディスカッションの後、カフェ形式にて実際に業界内で活躍するビジネスパーソンと自由に交流を図る内容とした。
- ・平成 27 年 12 月 19 日、関西地区会と共催で新大阪ブリックビルにて「IT 業界研究カフェ in 大阪」を開催し(全参加者 68 名)、首都圏だけでなく関西の学生に向けて、当業界の魅力をアピールした。

⑨スキル標準活用コミュニティ

iコンピテンシ・ディクショナリの活用等を研究するため、以下の活動を行った。

- ・スキル標準の利活用について、メンバーによる事例紹介を実施し、各社に共通する課題として、ITSS の人材分類ではクラウド、ビッグデータ、IoT 等最近のビジネスに対応できる人材を育成することが困難で、プロフェッショナル認定制度の運用が難しい状況にあることが認識された。
- ・情報サービス企業に定着した ITSS に比べてiコンピテンシ・ディクショナリ(iCD)には技術者のレベル感がわからないといった問題があり、IPA HRD イニシアティブセンターと意見交換を実施し、コミュニティの意見を伝えた。

⑩要求開発事例研究会

REBOK の普及活動を通じ要求開発の事例研究と情報共有を行うため、以下の活動を行った。

- ・要求開発及び要求アナリストに関わる実践事例 4 件(「要求要件定義技法」「ユーザ中心設計に向けての要求定義手法 Goal Directed

Task Analysis の適用」「アジャイル開発における要求管理手法と適用評価」「要求定義でのビジネスルールの可視化アプローチ」)の発表、意見交換を行い、要求開発について理解を深めた。

- ・要求開発に関わる書籍、要求工学委員会の活動・成果の共有を行った。

⑪情報セキュリティ研究会

情報セキュリティに関する最新技術及び規格の動向を把握し、情報セキュリティ技術力向上に資するため、以下の活動を行った。

- ・情報セキュリティに関する啓発のため、以下のテーマでセミナーを開催した。

「SQLインジェクションに起因するベンダー敗訴の事例紹介」

講師:(株)日本総合研究所 法務部 部長代理 村上佳子

「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン 2015年版の概要と注意点」

講師:(株)NTT データ セキュリティ・エバンジェリスト 西尾秀一

「ウェブサイトを安全に運用するための勘所」

講師:独立行政法人情報処理推進機構 技術本部 セキュリティセンター情報セキュリティ技術ラボラトリー 主任研究員 渡辺貴仁

- ・「スマデバ時代のインターネットサービス開発のセキュリティ」をテーマに外部講師を招いて最新のセキュリティ対策に関する意見交換を実施した。
- ・情報セキュリティ早期警戒パートナーシップを紹介し、参加各社における取り組みについて情報を交換した。
- ・マイナンバーの情報セキュリティをテーマに参加各社における取り組みについて情報を交換した。

⑫プロジェクト健全性評価研究会

コミュニケーションの観点からプロジェクト健全化を研究するため、以下の活動を行った。

- ・平成 26 年度に作成した「プロジェクト健全性評価指標利用ガイドライン」などに基づいて、具体的プロジェクト事例をもとに健全性評価のシミュレーションを行い、問題発生メカニズムや要因の発見方法について意見交換と整理を行った。

- ・今後は、既存の健全性の評価項目(キープローブ)を整理し、点数化による問題要因発見についても検討していく。

⑬VSE(基本開発プロセス)研究会

VSE標準の普及啓発のため、「VSE導入を体験するワークショップ」及び「国際VSEシンポジウム」を開催することとし、プログラムの内容や対象者、開催時期等について研究会で活発な討議が行われた。

- ・平成 27 年 11 月 13 日、「VSE 標準プロジェクト 10 周年国際シンポジウム」を開催し、アイルランド、ブラジル、タイ、カナダ、日本の各国における VSE 標準への取り組みについて報告が行われた。
- ・平成 28 年 2 月 18 日、VSE 標準の理解を深め、開発効率向上に寄与することを目的に「VSE 導入を体験するワークショップ」を開催した。午前中は VSE の概要について説明、午後は参加者を 5 つのグループに分けて「勤怠管理システム」を例に VSE 標準を利用してプロジェクト計画を策定する演習が行われた。グループ毎に開発の目標、入力、制約、リスク、出力の 5 項目を洗い出し、発表する型式で進められた。

⑭グローバルビジネス研究会

国際展開及び国際連携に関心のある業界内外の有識者による情報交流を通じグローバルビジネスの推進を図るため、以下の活動を行った。

- ・グローバルビジネスの重点分野に関するアンケート調査を実施した。
- ・中国オフショア開発に関する意識調査を実施した。
- ・訪日した北京アウトソーシングサービス企業協会・中国対日情報サービス産業連盟と、オフショア開発動向、中国ローカルビジネスに関する討議・交流会を開催した。
- ・訪日した香港情報サービス産業協会会長を招き、同地域との IT 産業協力の方向性について懇談した。
- ・中国とのビジネス関係に関する勉強会を開催した。
- ・台湾 IoT ビジネス連携に関する勉強会を開催した。
- ・ブータンの ICT 産業及び国際大学と協力したグローバル ICT パークに関する勉強会を開催した。

⑮要求インスペクション設計研究会

- ・要求仕様書の品質向上を図る設計方法論 RISDM を研究会参加各

社において実践し、評価を行った。

- ・方法論の改善と運用上の課題等について意見交換を行った。
- ・要求工学シンポジウム(平成 27 年 6 月)で「インスペクションによる要求仕様書の品質向上」として講演会を行った。

(3) 社会に訴求する組織として

(a) 変革(イノベーション)の推進

①ビジネス変革委員会

新規技術を起点に変化を遂げつつある、ハードウェアと IT サービスの融合 (IoT) に係る知見習得、外部刺激への接触、並びにベンチャー企業及びスタートアップ企業等との連携促進を図り、参加企業における、時代環境適応への道筋を創る組織として、次の検討を行った。

- ・未踏 IT 人材発掘・育成事業出身ベンチャーH2L と協力し、次世代 IoT ワークショップを開催し、ワークショップ参加者有志による IoT 成果物展示会「Mini Make Faire in JISA」を開催した。
- ・自動車産業の IT/IoT 利用について事例研究・意見交換、リモートセンシングによる衛星通信画像のビジネス利用について日本リモートセンシング学会との交流、新しいビジネストレンドの方向性に関する検討、ドイツ・インダストリ 4.0 の動向についての検討を実施した。
- ・ロボット協議会、IoT 推進フォーラム等関係組織活動をフォローした

②「未来を展望する」委員会

欧米をはじめ世界で起きているデジタルビジネス革命の動向を把握し、業界内外に発信することを目的に以下の活動を行った。

- ・破壊的なイノベーションと呼ばれる IT 技術を駆使する新規競争者の市場参入ならびに市場破壊について、特に SMAC(Social media, Mobile, data Analysis, Cloud)と称される現代の技術トレンドとの関連性を考察するとともに、これらの破壊的イノベーションがもたらす IT サービス事業者への影響を考察・検討した。
- ・2020 年までという近未来における、情報サービス産業が担う役割、顧客企業に提供する付加価値等のあるべき姿について、歴史的な流れも踏まえ、いくつかの方向性を検討した。
- ・2020 年以降の情報サービス産業において待ち受けているであろうパラダイムシフトとはいかなるものかを考察し、それらをいかに乗り越えてい

くべきか、過去のパラダイムシフト時の成功例と失敗例を参考に、今後の IT サービス事業者の在り方について考察した。

今後、以上の調査検討結果を委員会報告として取りまとめた上で、JISA 会報への掲載等各種の情報発信を行う予定である。

なお、平成 27 年 7 月には世界における IR 利活用の変化、デジタルビジネスの動向、マネジメント改革等を把握するため、講演会「シンガポール経営大学と考えるソフトウェア産業の未来」を開催した。

③技術強化委員会

インダストリー4.0 等の海外先進技術動向を獲得し、我が国のソフトウェアイノベーションに繋げることを目標とし、ソフトウェア開発における技術力及び生産性向上に資するため、以下の活動を行った。

- ・IPA ソフトウェア高信頼化センターと連携し、同センターの事業である「先進的な設計・検証技術の適用事例」で取り上げられた技術について会員の活用状況を調査した。また、情報サービス企業の PM 力強化を図る観点から、PMI 日本支部と組織成熟度の評価に関する意見交換を実施し、今後も PM 力強化で連携した活動を行うことで合意した。
- ・JISA 会員のエンジニアを対象に「情報サービス産業における技術成熟度調査」を実施し(有効回答 1,332 件)、要素技術の成熟度を分析するとともに、技術の認知度や技術の利用実績の相関関係について分析した。なお、調査結果は「27-J008 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」に取りまとめた。

④標準化委員会

情報規格調査会における ISO リエゾン活動、IoT の進展への対応等、業界における標準化をリードできる人材の発掘と育成に取り組み、国際競争力の獲得を図るため、以下の活動を行った。

- ・ソフトウェア工学関連を中心に、プロジェクトマネジメント関連及び情報セキュリティに関する規格を検討している情報規格調査会等の委員会に参加し、国際規格の動向を調査分析した。
- ・平成 26 年度に「VSE 標準導入の手引」を作成した JISA からの委員及び有識者等とで合同研究を実施し、VSE プロセスに関するセーフティおよびセキュリティ対応プロセス拡張文書と関連解説書他を作成し、JISA 会報に寄稿した。

- ・平成 26 年度に発行した「ITbiz 標準活用ガイド 2014」で紹介した規格及びガイドのその後の改訂状況を調査・検討し、平成 28 年度に JISA 標準化 Web に掲載した情報を改訂、追加することを決定した。
- ・IoT に係わる技術をリードしている標準化団体の動向及び当産業へのインパクトなど調査分析した。平成 28 年度も引き続き調査し、技術俯瞰図作成を目指すこととした。

⑤マーケティング強化委員会

受託型営業から提案型へと営業活動の転換を図り、デジタルビジネスの創造を目指すため、以下の活動を行った。

- ・データ活用に関するマーケティングの事例発表(4 回 8 社)を行い、データ活用における論点を「データをビジネスに変える」「データ収集・分析・仮説・実行・モデル化とビジネスモデル」「データ活用の基盤作りのためのツール活用、ツールベンダー提携」「社内での情報管理、マーケティング体制」「人材育成」に整理した。
- ・会員各社のマーケティング強化に対する課題を検討し、データ活用事例等アイデアを出し合うフォーラム「マーケティング強化に向けてアイデアを出し合おう！」を企画し、以下の各テーマを設定した(平成 28 年 5 月 13 日開催)。

1) データを使ったマーケティングでいかに顧客拡大をしていくか

既存事業領域の成長や収益力が伸び悩む中、次の成長領域の獲得が各企業の命題となっている。次の成長領域の設定や獲得のために、どのようにデータを活用して事業拡大を進めるか、参加各社の活用例や日々悩んでいる項目を交え、ワークショップ形式で、これから進むべき方向性や解決につながるヒントを掴む。

2) 提案型に変わるために自社のマーケティング基盤をどうするか

サービス化が進展する中、顧客への価値提供が益々重要となってきた。この時代に、提案型営業で如何に多様化する顧客の期待に応えていくか、各社の課題から検討していく。

3) データ活用型ビジネスのための体制や人材について

情報サービス業界において、データ活用型マーケティングを推進するためには、従来型の受け身中心の人材から、提案型・変革型人材が、求められる。JISA Sprit「ソフトウェアで『！(革命)』を」を実現するためのあるべき人材創造及び組織体制について議論する。

(b) プレゼンスの向上

①白書委員会

情報サービス産業白書の刊行及びその在り方を含めた白書編纂活動の発展のため、書籍の性格を「一社一冊のリファレンス」から「一人一冊の読み物」とすることにより、一層の普及・浸透を図る取組を行った。具体的には、2016年版白書では「ネクストステージへのチャレンジ～デジタルビジネス時代の幕開け～」をテーマとして設定し、いま業界が直面している現状の分析と課題解決に向けた提言を約 150 ページ・約 2,200 円＋税の書籍として平成 28 年 5 月に(株)インプレスより刊行した。一方、技術・経営等各論の解説について、平成 28 年 5 月にウェブで配信を開始した(書籍版購読者と JISA WEB メンバー限定)。

2016 年版の概要及び周知活動は、以下のとおりである。

- ・情報サービス事業者及び情報システムユーザーの実態について、平成 27 年 11 月に実施した「情報サービス産業動向調査」「情報システム化の現状と将来動向の調査」(白書アンケート)に基づいて整理した。
- ・白書アンケート等に基づき、情報サービス産業の市場における変化、デジタルビジネスに対するユーザの取り組みの状況、デジタルビジネス時代における情報サービス産業への期待、デジタルビジネス時代における情報サービス産業のビジネススタイルを明らかにした(書籍版)。
- ・技術の動向、経営の動向等を整理した(ウェブ版)。
- ・平成 28 年 7 月には白書の概要及び関連テーマに関する講演会を開催する予定。

②広報委員会

情報サービス産業の使命・役割やエンジニアの仕事等に対する社会的理解を広く浸透させ、国内外における業界のプレゼンス向上を図るため、以下の活動を行った。

- ・一般財団法人経済広報センターが主催する「2015 年度 教員の民間企業研修」に協力し、平成 27 年 8 月 5～6 日の 2 日間、横浜市教育委員会から小中学校の教員 8 名を受け入れて研修を行った。
- ・JISA のこれまでの広報活動の整理を行い一覧化した。
- ・「正会員企業で働く約 35 万人の IT 人材の力の結集」を目指し、登録目標 3 万人を掲げた WEB メンバー登録キャンペーンを開始した。Web

メンバー登録者数 3, 255 名 (平成 28 年 3 月末)

- ・情報発信力強化を目的とした記者向け勉強会の企画を検討した。

③ダイバーシティ委員会

多様な人材(女性、障がい者、高齢者、外国人等)が活躍できる創造的で魅力のある産業を目指し、以下の活動を行った。

- ・(株)Woomax 竹之内社長をお呼びし、女性活躍推進についての勉強会、意見交換を行った。そこでの意見を基に、『女性活躍推進チャート』及び『チャートに対する付帯資料』の作成を進めた。女性活躍推進チャートは、女性活躍推進が進んでいない会社の経営者や人事部に向けての手順書をイメージしており、少人数のチームでたたき台の作成に取り組んだ(継続中)。
- ・障がい者雇用促進に係るアンケート調査を行い、JISA 会員企業の障がい者雇用に対する意識や課題を調査した。アンケート結果を報告するため、平成 28 年 4 月 25 日に障がい者雇用促進セミナー『ダイバーシティを生かす障がい者雇用とは』を開催した。
- ・過去に作成した「働き方・休み方改善ハンドブック」を基に、下田麗澤大学教授による基調講演並びに伊藤忠テクノソリューションズ(株)、SCSK(株)及び(株)シーエーシーによる事例紹介を内容とする『働き方改革のセミナー』を開催した。
- ・シニア人材の活躍推進に係るアンケート調査を行い、現状把握を行った。今後、ハンドブック等の作成を視野に入れ、アンケート結果からヒアリングの対象企業を検討する予定。
- ・障がい者雇用を巡る諸動向や会員企業における特例子会社制度に係る取組事例等を収集・普及することにより障がい者雇用の拡大に資することを目的に特例子会社連絡会を開催した。厚生労働省からオブザーバーを招き、平成 28 年 4 月より制度改正のある『合理的配慮指針』について議論を行った。

④国際委員会

国際関係活動及び業界におけるグローバル展開に関し、日本の業界を代表する組織として、国際社会における我が国 IT 産業のプレゼンス向上を目的とし、以下の活動を行った。

- ・世界情報サービス産業機構(WITSA)及びアジア・オセアニアコンピュ

ータ産業機構(ASOCIO)の諸会合への参加及び日韓 IT セミナーを実施したほか、台湾、中国、ベトナム等の関係協会と協力してビジネスセミナーを行った(「2. 国際関係活動」の項参照)。

- ・本委員会の開催のほか、国際分野の委員会・研究会のすべての参加者が一堂に会する交流会を平成 27 年 9 月及び平成 28 年 4 月にそれぞれ開催し、国際関係に知見の深い有識者を招いて講演会を行うとともに交流を行った。

⑤要求工学委員会

REBOK®の国際展開により、世界へ日本発の創造を発信し、対外プレゼンスの向上を図るため、以下の活動を行った。

- ・要求開発における「要求獲得プロセス」技術を活用する事例を収集した解説書「要求工学実践ガイド(仮称)」作成について検討を重ねた。
- ・海外の学会などにおいて評価の高かった REBOK®の英語版発行に向けて海外から有識者を招き、レビューを行った。
- ・REBOK®普及のため、「要求工学の進展開」をテーマに要求工学シンポジウム(平成 27 年 6 月)の開催、要求工学に関する Web ページの作成を行った。

(c) 中小・地域会員企業の発展に資する活動

①中小経営委員会

デジタルビジネスの推進を鍵に業界及び地域(首都圏を含む。)における中小情報サービス企業の経営活性化を図るため、以下の活動を行った。

- ・地方創生と ICT に係わる事例をヘルスケア分野、農業分野、人材確保の面などから調査・収集し、ベストプラクティスを選定・紹介し、地方経済の担い手が新たなプロジェクトを構想する契機とすべく検討を重ねた。
- ・中小情報サービス企業の経営課題に関して検討し、人材の確保・養成が全国共通の課題として認識され、これについても、継続的に議論した。
- ・地域経済の担い手に IT が作る未来像を提示し、地域の特徴や強みを活かしたプロジェクトを彼(彼女)らが構想する契機となるシンポジウムを地域の情報サービス産業団体と協力して開催することとした。平成

28年9月に仙台で、同年11月に熊本でそれぞれ開催する予定。

②地域連携推進委員会

地域団体等が参加し、地域ビジネスの活性化及び地域間連携の促進を図り、地域におけるIT利活用をプロデュースするため、以下の活動を行った。

- ・平成27年4月から平成27年度地域連携事業の募集と並行して委員会に参加する地域団体を募り、沖縄県情報産業協会及び山形県情報産業協会が新たに加わり、10団体が参加することとなった。各団体における事業テーマは次のとおり。

1) 秋田県情報産業協会

業種業態の壁を払拭するオープンな地域貢献

2) 宮城県情報サービス産業協会

宮城県ICT有識者懇話会への参画、産学連携IT業界体験インターシップ事業、中学・高校向け出前授業

3) 山形県情報産業協会

エネルギー関連産業創出に向けた県の取組との連携事業

4) 埼玉県情報サービス産業協会

埼玉IT活用経営支援ネットワーク会議と地域連携事業

5) 山梨県情報通信業協会

「プロダクト・ノート」の製品化への取組み、「アカデミックサロン」の開催

6) 静岡情報産業協会

ICTトレンドセミナー、CIO育成カレッジ、静岡大学との連携によるJavaプログラミング研修会

7) システムエンジニアリング岡山

「おかやまIT経営力大賞」の実施

8) 福岡県情報サービス産業協会

「ふくおかクラウドアライアンス」の活動

9) 熊本県情報サービス産業協会

社会・システムフォレストの具現化事業、地産地消型ビジネスの創出事業

10) 沖縄県情報産業協会

県と各自治体及び関係機関等との連携による市町村の情報化推

進と県民の情報リテラシー向上

- ・平成 27 年 9 月に前年度(平成 26 年)度の地域連携推進事業活動報告書を作成し、Web で公開した。
- ・平成 27 年 11 月 26 日に地域連携推進委員会を開催し、今年度の各地域における活動状況の報告を行い、相互の意見交換を行った。
- ・各団体(10 団体)より提出された活動報告をもとに平成 27 年度地域連携事業活動報告書をまとめた。

(d) 人材創造

デジタルビジネス人材委員会

IT 基盤を構築する人材からデジタルビジネスを創造する人材への変革を目指し、以下の活動を行った。

- ・IT 基盤を構築する人材からデジタルビジネスを創造する人材への変革を目指して横浜国立大学、JUAS、IPA、IT コーディネータ協会、CEFIL 等情報関連団体を含めた委員会体制を構築し、デジタルビジネス人材育成に向けた論点と方向性について検討し、検討結果を「27-J009 デジタルビジネス人材育成に向けた論点と方向性～デジタルビジネス人材委員会活動報告～」に取りまとめた。
- ・超上流スキルの獲得を目的としたスクール(平成 27 年 6 月:デジタルビジネスデザイン/doing スクール「デジタルビジネスデザイン入門」研修コース)を開講し、ビジネスアナリストの育成に努めた。

(e) 制度・イベント

①知財・法務委員会

知的財産及び法的諸課題に対応するため、以下の活動を行った。

- ・平成 27 年 8 月、東京労働局と共催で派遣法セミナー「労働者派遣法の最新動向と最近の指導監督事例」を開催した。参加者は 553 人。
- ・平成 27 年 10 月、「特定個人情報等の取扱いに関するモデル契約書」及びそのワンポイント解説を作成し、会員に報告した。
- ・平成 27 年 11 月、JISA ブックレッツ-11「法務・契約ハンドブック -プロジェクトマネジメントの基礎知識-」を刊行し、会員に配布した。
- ・平成 28 年 1 月、「JISA 法務・契約 FAQ 集」(WEB メンバーコンテンツ)の改訂版を作成した。
- ・平成 28 年 2 月、JISA ブックレッツ-5「SE のための特許入門(改訂第 4

版)」の見直しを行い、更新内容を抽出した。

- ・平成 28 年 2 月、個人情報保護法・マイナンバー法の改正を踏まえ、JISA 個人情報保護モデル契約の改訂を行う必要性を共有した。
- ・平成 28 年 3 月、意匠審査基準(特許庁)の改訂を踏まえ、「JISA 画像意匠 FAQ 集」(WEB メンバーコンテンツ)を作成した。
- ・平成 28 年 3 月、「情報サービス産業における適正な業務委託契約運用のためのガイドライン」の改定案を取りまとめ、理事会で承認を得た。

②財務税制委員会

財務及び税制に関する諸問題に対応するとともに、我が国における IT 投資を促進するため、以下の活動を行った。

- ・平成 28 年度税制要望案を作成した。
- ・企業会計基準委員会に対するリエゾン活動を実施し、収益認識基準の開発状況を把握した。
- ・情報サービス産業 IFRS 対応事例集ブラッシュアップ版の作成に向けて IFRS15 号「顧客との契約から生じる収益」勉強会を委員会内で開催した。
- ・改正消費税法対応に関して経済産業省への政策協力を実施した。
- ・消費税法軽減税率制度対応に関して中小企業庁への政策協力を実施した。
- ・企業会計基準委員会(ASBJ)との間で IFRS15 号対応をテーマとした意見交換会を開催した。
- ・報告書「情報サービス産業における IFRS 第 15 号対応会計処理事例集」を発行した。

③環境委員会

CO2 削減等の環境問題、ビッグデータへの対応等、データセンターに係る事業の発展及びグローバル展開を推進するため、以下の活動を行った。

- ・情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA 低炭素化社会実行計画」をより一層推進すべく、オフィスやデータセンターにおける CO2 削減に向けた取組実績を調査した。その結果をとりまとめ、「産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境

小委員会「流通・サービスワーキンググループ」に報告するとともに、JISA 会報 no.116 に掲載した。

- ・データセンターにおける省エネ指標に関する勉強会を開催し、国際的に議論されている省エネ指標の動向を把握した。また、データセンター協会「データセンター実態調査」に協力し、業界統計の整備に努めた。

④パブリックポリシー委員会

グローバルビジネスにおける環境整備を目的とし、重要な政策問題に関する情報収集、意見交換、会員企業への周知活動を行うほか、日本の産業界としての立場や考え方を海外に向けて発信するため、各国と連携して以下の活動を行った。

- ・インターネットガバナンス、プライバシー保護、越境データ移転、サービス貿易等の重要な政策問題に関する国際的動向への対応について政府及び国内関連団体と協力し、JISA としての意見のとりまとめと提出、会員企業への情報提供等を行った。
- ・WITSA グローバルポリシーアクション委員会や国連のインターネットガバナンスに関する会議に参加し、日本の産業界の意見を表明するとともに、各国からの参加者との情報共有や意見交換を行った。

⑤JISA Digital Masters Forum 実行委員会

従来の JISA コンベンションと SPES を統合し、経営者、エンジニア等が一堂に会する場として「JISA Digital Masters Forum 2015 破壊的変革への挑戦～デジタルビジネス革命に向けた技術と経営」を企画、平成 27 年 11 月 27 日に講演・パネルディスカッション及び情報交換パーティ等を実施した。

- ・松田卓也氏(宇宙物理学者)の「2045 年問題～人工知能が人間の知能を超える『技術的特異点(シンギュラリティ)』とは」、玉川憲氏(ソラコム)の「クラウドとモバイルの融合～IoT プラットフォームがもたらす破壊的変革」、山本里枝子氏(富士通研究所システム研究所)の「デジタルビジネス革命をリードするテクノロジーのコンテキスト」、幸田敏宏氏(野村総合研究所)・井上温子氏(パナソニックインフォメーションシステムズ)・酒井裕美氏(SCSK)がリレー形式で語る「JISA ビジョン～破壊的変革への挑戦～」の講演のほか、岩崎健一郎氏(H2L)や寺本

大輝氏(ハックフォープレイ)、大学研究室による発表等を行った。

- SPES 企画 WG では、開発現場のソフトウェア工学の実践及び人材育成に関する経験報告の公募と採択、白坂成功氏(慶應義塾大学大学院)のキーノート「System of Systems」、梶山昌之氏(DSR)のチュートリアル「ビッグデータの本質とは? ビジネスの課題解決のためのデータアナリティクス」、松尾豊氏(東京大学大学院)の特別チュートリアル「人工知能の未来 - ディープラーニングの先にあるもの」の講演を行った。
- 日経新聞採録記事掲載広告協賛を企画し、平成 27 年 12 月 24 日の朝刊に掲載された。
- JISA Digital Masters Forum 2016 の企画の参考にする目的で「シリコンバレー視察ツアー」を企画し、平成 28 年 2 月 28 日～3 月 5 日に実施した。

(4) タスクフォース

(a) 個人情報保護タスクフォース

個人情報保護法の政令・委員会規則等の制定について民間の意見(JISA、経団連、JEITA 等)を個人情報保護事務局、内閣官房に伝える「個人情報保護民間団体 WG」の活動を通じて、中小規模事業者の義務負担の軽減について要望するとともに、(一財)日本情報経済社会推進協会との連携により、認定個人情報保護団体の認定要件、団体間の調整機能の必要性等に関する意見をとりまとめ、提出した。

また、経済産業省個人情報保護ガイドラインの改定に対するコメントの提出、国境を越えたデータの移転について APEC/CBPR(The Cross Border Privacy Rules System:越境個人情報保護ルール)の動向把握等を行い、JISA セミナー「デジタルビジネスの国際展開に関わる規則と法制度について」の開催(平成 28 年 2 月 23 日)に協力した。

(b) EDI タスクフォース

「2020 年度 INS ネット(ISDN)デジタル通信モードの提供終了及び NTT 公衆交換電話網の IP 化」に伴う EDI への影響を最小限にとどめるため、NTT・関連団体等と連携を図り、対応策について提言をまとめるとともに、その推進に努めることを目的に平成 27 年 12 月に設置し、2 つのワーキンググループにより以下の活動を行った。

渉外広報 WG では、NTT 及び各業界団体との連携を図りつつ、JISA の EDI に対する対外的な提言としての「公衆交換電話網の IP 化による EDI への影響と対策【概説】」の暫定版をとりまとめた。

技術 WG では、デファクトになり得る実績のあるインターネット EDI が未だ存在しないことから、各情報サービス事業者が独自方式を打ち出す懸念が想定され、我が国全体で見れば非効率な対応となる可能性もあることから、通信手順、セキュリティ、運用設計等に関する標準的な対応策の検討を行った。

また、経済産業省とも連携しつつ、総務省が平成 28 年 2 月に実施した「固定電話網の円滑な移行の在り方に関する提案募集」に対し、ISDN デジタル通信モードの終了が EDI に与える影響が大きい旨のタスクフォース意見を提出するとともに、同省と意見交換を行った。

(5) 合同委員会

平成 27 年度の合同委員会は正副会長会議の決定により中止となった。

2. 国際活動

(1) 多国間活動

(a) 世界情報サービス産業機構(WITSA)

WITSA 役員会・委員会(平成 27 年 5 月 20-22 日アメリカ・バージニア州、平成 27 年 12 月 4-5 日インド・デリー、平成 28 年 3 月 8-10 日オーストラリア・キャンベラ)に WITSA 副会長を務める浜野副会長代理で事務局が参加し、メンバー協会間での情報交流を行うとともに、今後の WITSA 活動内容や WITSA でのポリシー活動等について議論を行った。

(b) アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO)

ASOCIO 総会・サミット 2015(平成 27 年 10 月 4-7 日マレーシア・クアラルンプール)に横塚会長、浜野副会長、室井副会長、浜口前会長、河野副会長・専務理事を始め、JISA 関係者約 35 名が参加し、ASOCIO メンバー関係者との意見交換や情報交換等を行った。また、併催の Japan ICT Day を活用し、会員企業のアジア・オセアニア地域におけるグローバル展開の支援を行った。

(c) 国際公共政策に関する活動

パブリックポリシー委員会 横澤副委員長を中心に、平成 27 年 5 月、12 月、平成 28 年 3 月に行われた WITSA グローバルポリシーアクション委員会、個人情報保護、越境データ移転、通商取引、サイバーセキュリティ、インターネットガバナンスなど共通の政策課題について議論を行った。特に越境データ保護については、横澤副委員長がワーキンググループ委員長として WITSA の意見を取りまとめ、ポジションペーパーを作成した。

(2) 二国間活動

(a) 日台ソフトウェア交流会

台湾情報サービス産業協会(CISA)主催の日台ソフトウェア交流会(平成 27 年 6 月 4 日/於:台北、11 月 13 日/於:東京)に参加し、日台間でのソフトウェアビジネス推進のための協力について意見交換を行ったほか、ビジネスマッチングなどを実施した。

(b) ベトナム Japan ICT Day／日越ソフトウェアセミナー

毎年ベトナムソフトウェア協会が開催している日越間のソフトウェアビジネス推進のためのイベントである「Japan ICT Day 2015」がベトナム・ホーチミンシティで開催され、JISA 会員企業及び事務局が参加した。日本側は約 20 名、ベトナム側は約 200 名が参加した。

また、ベトナムからの訪日ミッションに合わせ、日越ソフトウェアビジネスセミナーとネットワーキングレセプションを平成 27 年 5 月 14 日及び平成 28 年 2 月 22 日に東京で開催し、それぞれ約 100 名が参加した。

(c) 日韓セミナー

韓国情報産業連合会(FKII)が主催する SDN をテーマとした「日韓セミナー」(平成 27 年 9 月 4 日、於:ソウル)に JISA から講師 2 名を派遣し講演を行ったほか、FKII 事務局との懇談を行った。

3. 地域活動

(1) 各地区会

(a) 東日本地区会 ※北海道地区会と東日本地区会を統合

平成 27 年 9 月 10 日 東日本地区会例会 (ルネッサンスサッポロホテル)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課 課長補佐 平山利幸氏
- ・JISA 活動報告、東北地区及び北海道地区の情勢について
- ・講演「北海道産ワインの魅力と可能性」
NPO 法人ワインクラスター北海道 代表 阿部眞久氏

(b) 東京 A 地区会

平成 28 年 2 月 12 日 東京 A 地区会例会 (JJK 会館)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課 課長補佐 石渡靖士氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「2020 年の IT 産業展望～IoT、人工知能等のインパクト～」
(株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部
主席コンサルタント 桑津浩太郎氏

(c) 東京 B 地区会

平成 28 年 2 月 9 日 東京 B 地区会例会 (渋谷エクセルホテル東急)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課 課長補佐 中智晴氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「世界で活発化 スマートシティの最前線ビジネス IT」
亜細亜大学都市創造学部教授 総務省電子政府推進委員
岡村久和氏

(d) 東京 C 地区会

平成 28 年 2 月 17 日 東京 C 地区会例会 (TJK プラザ)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局 情報処理振興課 黒澤亮斗氏
- ・JISA 活動報告
- ・会員自己紹介
- ・講演「デジタルイノベーション時代の JISA 改革のために」
JISA 室井雅博副会長

(e) 東京 D 地区会

平成 28 年 2 月 24 日 東京 D 地区会例会 (TKP 東京駅前カンファレンスセンター)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課 課長補佐 石渡靖士氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「アジャイル開発とスクラム～日本での取り組みを考える～」
(株)永和システムマネジメント／(株)チェンジビジョン
代表取締役社長 平鍋健児氏

(f) 関東地区会

平成 28 年 2 月 25 日 関東地区会例会 (横浜ベイホテル東急)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課 課長補佐 古原和邦氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「無駄な怒りを減らすアンガーマネジメント」
(一社)日本アンガーマネジメント協会 ファシリテーター 高山秀之氏

(g) 中部地区会

平成 28 年 2 月 15 日 中部地区会例会 (名古屋観光ホテル)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課 総括係長 辻洋祐氏
- ・JISA 活動報告

- ・講演「歴史を明日に」
博物館明治村 主任学芸員 中野裕子氏

(h) 関西地区会

1) 平成 27 年 7 月 24 日 関西地区会例会(ホテル阪急インターナショナル)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課 課長補佐 平山利幸氏
- ・JISA 活動報告及び関西地区会事務局からの報告
- ・講演「ニュースの裏側から “キーワード” で読むこれからの政治・経済」
讀賣テレビ放送報道局 解説委員 高岡達之氏

2) 平成 28 年 2 月 26 日 関西地区会例会(ホテルモントレ大阪)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局
情報処理振興課 課長補佐 平山利幸氏
- ・JISA 活動報告及び関西地区会事務局からの報告
- ・講演「目標達成のセルフマネジメント～イチローの原点を知る男、田中将大を育てた男～」
NPO 法人ベースボールスピリッツ 理事長 奥村幸治氏

(i) 西日本地区会 ※中国地区会、四国地区会、九州・沖縄地区会を統合

平成 28 年 1 月 19 日 西日本地区会例会(天神スカイホール)

- ・経済産業省の情報政策について
経済産業省商務情報政策局 情報処理振興課 落合健氏
- ・JISA 活動報告
- ・講演「夢への挑戦」
ロンドンパラリンピック・ゴールボール金メダリスト 浦田理恵氏

(2) 地域活性化事業

地域活性化の推進と地域情報サービス産業の発展のため、(a)地域連携事業、(b)地域高度化事業として、それぞれ以下の団体会員の活動を支援した。

(a) 地域連携事業

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1 (一社)秋田県情報産業協会 | 6 (NPO法人)静岡県情報産業協会 |
| 2 (一社)山形県情報産業協会 | 7 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 3 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 8 (一社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 4 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 9 (一社)熊本県情報サービス産業協会 |
| 5 (一社)山梨県情報通信業協会 | 10 (公社)沖縄県情報産業協会 |

(b) 地域高度化事業

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 (一社)北海道IT推進協会 | 14 (一社)愛知県情報サービス産業協会 |
| 2 (一社)秋田県情報産業協会 | 15 (一社)和歌山情報サービス産業協会 |
| 3 (一社)山形県情報産業協会 | 16 (一社)京都府情報産業協会 |
| 4 (一社)宮城県情報サービス産業協会 | 17 (一社)島根県情報産業協会 |
| 5 (一社)茨城県情報サービス産業協会 | 18 (一社)システムエンジニアリング岡山 |
| 6 (一社)栃木県情報サービス産業協会 | 19 (一社)広島県情報産業協会 |
| 7 (一社)群馬県情報サービス産業協会 | 20 香川県情報サービス産業協議会 |
| 8 (公社)埼玉県情報サービス産業協会 | 21 (一社)高知県情報産業協会 |
| 9 (公社)千葉県情報サービス産業協会 | 22 (一社)福岡県情報サービス産業協会 |
| 10 (一社)神奈川県情報サービス産業協会 | 23 (一社)長崎県情報産業協会 |
| 11 (一社)山梨県情報通信業協会 | 24 大分県情報サービス産業協会 |
| 12 (NPO法人)静岡情報産業協会 | 25 (一社)鹿児島県情報サービス産業協会 |
| 13 (一社)岐阜県情報産業協会 | 26 (公社)沖縄県情報産業協会 |

4. 啓発・教育研修活動

(1) ICT カレッジ

業界各社の人材育成に寄与する研修コース等を企画し、今年度も、ITエンジニア育成研修における定期講座と通信教育講座を実施した。

	講座数	参加者	開催期間
1. 定期講座(上期)	195	1,060	27年4月～9月
2. 通信教育講座(上期)	31	223	27年4月～9月
1. 定期講座(下期)	176	665	27年9月～28年3月
2. 通信教育講座(下期)	45	176	27年9月～28年3月
計	447 講座	2,124 名	

※山鹿さん確認中

(2) その他のセミナー及び説明会

開催日	名称
27年4月17日	JISA総合型確定拠出年金新加入者合同投資教育
5月20日	JUAS/JISAデジタルビジネスデザイン シンポジウム
6月2日	JISA Awards2015受賞記念講演会「デジタルビジネス革命をリードするイノベーションの創出」
6月11日	JISAセミナー「個人情報保護法改正と越境データ保護・規則の変化」
6月15日	JISA活動連絡会「平成27年度事業活動の概要について～さあ、JISA活動と一緒に盛り上げよう！」
6月26日	JISA活動連絡会「平成27年度事業活動の概要について～さあ、JISA活動と一緒に盛り上げよう！」(大阪)
6月25日～7月9日	「ビジネスで役立つRコマンドとRによるデータ分析」(3日間 6/25,7/2,7/9)
6月29日	JISA情報セキュリティセミナー「情報サービス事業者として実施すべきセキュリティ対策について」
6月29日～30日	デジタルビジネスデザイン/doingスクール「デジタルビジネスデザイン入門」研修コース
7月7日	講演会「シンガポール経営大学と考えるソフトウェア産業の未来」
7月8日	JISA働き方改革セミナー「グローバルなライフスタイルに合わせた働き方のススメ」(平成26年度成果報告会)
7月17日	JISA要求工学シンポジウム2015
8月5日～6日	教員の民間企業研修

開催日	名 称
8月10日	JISA法務セミナー「情報サービス取引を巡る紛争と予防～裁判例からの考察」(大阪)
8月20日	JISA法務セミナー「情報サービス取引を巡る紛争と予防～裁判例からの考察」
8月21日 9月25日	PSP(パーソナルソフトウェアプロセス)研修 入門コース
8月27日	派遣法セミナー「労働者派遣法の最新動向と最近の指導監督事例」
9月3日 9月4日	「REBOKで学ぶ要求開発と要求管理」演習コース
9月12日	次世代IoTワークショップ (9/12～2/27全12回)
10月1日～10月15日	ビジネスで役立つRコマンドとRによるデータ分析 (3日間 10/1,8,15)
10月30日	「REBOKで学ぶ要求開発と要求管理」速習コース(一日研修)
11月10日	JISA第六期「次世代リーダー養成アカデミー」(第1回)
11月13日	JISA VSE標準プロジェクト10周年国際シンポジウム
11月27日	JISA Digital Masters Forum 2015
11月28日	学生向け「IT業界研究カフェ」
12月6日	JISA第六期「次世代リーダー養成アカデミー」(第2回)
12月7日	プロジェクトマネジメント(PM)セミナー
12月9日	JISA新団体保険制度「業務災害補償保険」発足記念セミナー 「企業に求められるメンタルヘルス対策～ストレスチェック義務化への対応」
12月18日	ICTカレッジ育成研修 平成28年度JISA新入社員研修紹介セミナー
12月19日	学生向け「IT業界研究カフェin大阪」
28年1月30日	「REBOKで学ぶ要求開発と要求管理」速習コース(一日研修)
2月3日	JISA第六期「次世代リーダー養成アカデミー」(第3回)
2月4日	PSP(パーソナルソフトウェアプロセス)紹介・体験セミナー
2月5日	JISA総合型確定拠出年金制度に関する説明会
2月18日	VSE標準(基本開発プロセス)ワークショップ
2月23日	JISAセミナー「デジタルビジネスの国際展開に関わる規則と法制度について」ービジネスへの脅威となり得る想定事例による解説ー
2月23日	JISA人材フォーラム「IT業界の働き方を考える～長時間労働改善と働き方改革のコツを伝授します！～」
3月4日	JISA助成金活用セミナー ～人材育成編～

5. 情報交換・交流活動

(1) 新年賀詞交歓会

平成 28 年 1 月 12 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、新年賀詞交歓会を開催した。経済産業省、関連団体、報道関係者及び JISA 会員など約 720 名が参加した。

(2) 定時総会情報交換会

平成 27 年 6 月 12 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京において、第 32 回定時総会終了後、情報交換会を開催した。来賓、JISA 会員など約 380 名が参加した。

(3) JISA Digital Masters Forum 2015 情報交換パーティー

平成 27 年 11 月 27 日、東京コンベンションホールにおいて、経営者から学生まで幅広い層が集う情報交換パーティー「リンクポート」を開催した。

(4) JISA 活動連絡会

平成 27 年 6 月 15 日(東京)及び 6 月 26 日(大阪)、JISA 事務局と会員各社、あるいは JISA 会員会社間の情報交流をさらに深めるための初の試みとして JISA 活動連絡会を開催し、平成 27 年度の委員会・コミュニティ型研究会の企画案や研修事業等、事務局が行う各種事業の概要について説明した。

(5) 意見交換等

(a) 情報産業振興議員連盟

平成 27 年 4 月 28 日及び 9 月 4 日の 2 回、自民党本部において、情報産業振興議員連盟の会合が開催され、1 回目は横塚会長から「デジタル・ビジネス革命の現状と課題」、2 回目は室井副会長から「情報サービス産業の現状と課題～デジタル・ビジネス革命における情報サービス産業の革新」について報告した。

(b) 経済産業省

平成 27 年 8 月 31 日、東海大学校友会館において、経済産業省商務情報政策局の幹部と JISA 正副会長により、「情報サービス産業をめぐる最近

の状況」等に関する意見交換を行った。

(c) (独)情報処理推進機構(IPA)

平成 27 年 7 月 1 日、東海大学校友会館において、IPA 役員と意見交換会を開催した。両団体の活動紹介を行った後、情報セキュリティをはじめ IT 人材の育成支援等について意見交換を行うとともに両団体の連携強化を確認した。

(6) JISA 記者会見・懇談会

平成 27 年 6 月 18 日、JISA 会議室において、正副会長とプレス関係者との記者会見・懇談会を行った。

6. 情報提供・広報・出版

(1) JISA ホームページ、JISA Web ニュース、プレスリリース、JISA WEB メンバー

- ・JISA ホームページは、生産性向上設備投資促進税制、プライバシーマーク、統計、法務、各種報告書、セミナー情報、会員情報を中心に、月間平均で約 10 万件(頁単位)のアクセスがあった。
- ・JISA Web ニュースは、No.981 から No.1028 まで 48 回、原則毎週発行した。平成 28 年 3 月末現在、4,300 ユーザに配信している。
- ・プレスリリースを 8 件、メディア関係者に対して、配信業者による配信及び直接メール配信を行った。
- ・JISA WEB メンバーは JISA 会員企業(正会員・法人)に勤務する社員を対象に、JISA が発信する情報を直接電子メールで配信するとともに、JISA ホームページの専用ページにて限定コンテンツを提供しており、平成 28 年 3 月末現在、3,300 ユーザがメンバー登録している。

(2) JISA 会報、報告書／レポート、出版物

- ・政策、報告書概要、寄稿、講演録、統計等を掲載した JISA 会報(毎号約 3,000 部)は No.117 から No.120 まで 4 回発行した。
- ・今年度の報告書／レポート、出版物は以下のとおりである。

報告書／レポート、出版物
平成26年度 情報サービス産業 取引及び価格に関する調査
平成26年度 情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告
ユビキタスワークスタイル(働き方)変革実践ガイドライン(第二版)
プロジェクト健全性評価指標 利用ガイドライン目的別編・・・テーマと課題の検討
地域創生を目指した自立自走の取組－平成26年度地域連携推進事業活動報告書－
特定個人情報等の取扱いに関するモデル契約書
デジタルビジネス人材育成に向けた論点と方向性

7. 意見・要望、各種調査等

意見・要望	
27年4月	「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン実務手引書」に関するJEITA及びJISAの見解について
7月	国連世界情報社会サミット(W SIS)+10レビューペーパー作成に向けたJISA意見
8月	中国サイバーセキュリティ法案に対するJEITA、CIAJ、JISA、JCCCIの意見書
9月	IANA(インターネットIPアドレス等管理組織)監督権限移管に関するJISA意見
9月	国連世界情報社会サミット(W SIS)+10ノンペーパーへのJISA意見書
9月	一般データ保護規則トリアログに関するJEITA及びJISA意見書
10月	地球温暖化対策税の用途拡大等に反対する共同要望
10月	国連世界情報社会サミット(W SIS)成果評価ゼロドラフトに対するJISA意見書
11月	税制改正に関する要望書(自由民主党政務調査会税制調査会宛)
28年3月	「固定電話網の円滑な移行の在り方に関する提案募集」に対する意見(総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課宛)

各種調査・意見募集	
27年4月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成27年3月期)
4月	人事労務(賃金改定/採用計画等)に関するアンケート調査
6月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成27年6月期)
7月	2015年度低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
7月	2015年版 情報サービス産業基本統計調査
8月	平成27年度 JISA事業に関するアンケート調査
9月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成27年9月期)
10月	情報サービス産業白書2016年版用・事業者アンケート「情報サービス産業動向調査」
10月	内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
11月	障がい者雇用促進に関するアンケート調査
12月	表彰制度「JISA Awards 2016」募集
12月	平成27年度 情報サービス産業における技術成熟度調査
12月	シニア人材活躍促進に係るアンケート調査
12月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成27年12月期)
12月	平成27年度 賃金調査
28年1月	平成27年度 データセンター調査への協力をお願い
1月	情報サービス産業 取引及び価格に関する調査
2月	平成28年度事業計画案に関する意見募集
3月	売上高将来見通し・雇用判断DI調査(平成28年3月期)

8. プライバシーマーク制度

当協会は、プライバシーマーク指定審査機関として、会員企業並びに会員企業子会社及び関連会社の審査を行った。また、事故報告に基づく注意喚起、個人情報保護マネジメントシステムの円滑な運用に関わる情報提供など、様々な活動を展開し、情報サービス産業の信頼性の向上に寄与した。

審査業務の中心的役割を担うプライバシーマーク審査会は委員5名により構成され、平成27年度は計10回のプライバシーマーク審査会が開催された。

会長 藤原 静雄 中央大学法科大学院 教授

委員 菊池 浩明 明治大学 教授

委員 新保 史生 慶應義塾大学 教授

委員 河野 憲裕 (一社)情報サービス産業協会 副会長・専務理事

【平成27年10月31日付退任】

委員 荒井 隆秀 (一社)情報サービス産業協会 常務理事・事務局長

【平成27年11月1日付就任】

委員 廣瀬 毅 (一社)情報サービス産業協会 事務局長

プライバシーマーク審査会の開催状況と審査件数

	開催日	新規	更新	合併	計
第1回	平成27年4月16日	0	37	1	38
第2回	平成27年5月22日	0	11	2	13
第3回	平成27年6月23日	1	27	0	28
第4回	平成27年7月31日	0	21	1	22
第5回	平成27年9月8日	2	23	2	27
第6回	平成27年10月13日	0	18	1	19
第7回	平成27年11月12日	1	16	1	18
第8回	平成27年12月11日	1	26	2	29
第9回	平成28年2月4日	2	24	1	27
第10回	平成28年3月17日	1	30	3	34
	合計	8	233	14	255

その他、プライバシーマーク制度に基づく主な活動実績は、以下のとおりである。

(1) 個人情報の取り扱いにおける事故報告対応業務

プライバシーマーク審査会において、平成 27 年度、当協会が審査を行ったプライバシーマーク付与事業者から報告された個人情報に関する事故 153 件について審議し、142 件の注意措置を決定した。

(2) 「平成 26 年度『個人情報の取扱いにおける事故報告』の傾向と注意点を公表

平成 26 年度内に当協会に報告された個人情報の取り扱いにおける事故 152 件(50 事業者)の傾向を分析し、「平成 26 年度『個人情報の取扱いにおける事故報告』の傾向と注意点」として取りまとめ、同種の事故の再発防止に向けた注意喚起を目的にホームページに公表した。

(3) 相談対応業務

正会員及びその子会社等を対象に面談・電話・メール等を通じて個人情報保護やプライバシーマーク制度に関する相談対応を行い、対応件数は 1 日に約 10 件、年間でおおよそ 2,400 件にも及んだ。

(4) PMS と ISMS の同日審査の実施

受審事業者の負担軽減及び審査業務の改善に資するため、会員企業の ISMS 認証事業者がプライバシーマーク審査を受ける際の負担軽減策として、ISMS と PMS の同日審査を実施した。本件は、主として審査に係る拘束時間の軽減を目的としており、ISMS 審査機関(一般財団法人日本科学技術連盟)との連携により実施した。

(5) 受審事業者からのアンケート結果の有効活用

ペーパーレス化した審査終了後の事業者からのアンケート結果は、審査員へタイムリーにフィードバックし、自らの審査のレビュー等有効に活用された。

9. 保険・年金・税制対応

(1) 情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う JISA 会員企業の業務上のリスクをカバーするため、充実した独自の特約を付帯した賠償責任保険を用意しており、今年度はサイバー攻撃に関する特約を新設した。6 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

(2) グループ保険

企業からの弔慰金、従業員・役員及びその配偶者・子どもの保障を目的としたグループ保険(団体定期保険)を用意しており、スケールメリットにより割安な保険料を実現している。7 月に更新一斉募集を行った。

(3) 労災保険上乘せ補償

政府労災保険の給付がなされた場合、その上乘せとして保険金が支払われる「法定外労災保険」と、労災事故から企業を守る「使用者賠償責任保険」で構成されている。被保険者無記名方式で加入でき、保険料には 40%の優良割引が適用される。1 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

(4) 業務災害補償保険

従業員の業務上の災害に関わるさまざまなリスクを補償する。政府労災保険の認定が不要で、補償範囲は労災保険上乘せ補償よりも広範囲である。1 月に一斉募集を実施し、随時募集を行っている。

※平成 27 年度新設

(5) 総合型確定拠出年金

JISA 事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現している。新加入者合同投資教育の実施(4 月)、集合型継続教育を企画するなど、加入企業やその担当者のサポートに努めている。

平成 28 年 2 月 5 日には制度に関する説明会を開催した。

(6) 生産性向上設備投資促進税制証明書の発行

- ・本税制の適用対象ソフトウェアの証明書 33,563 枚の発行(事務手数料:1通 6 千円又は 3 千円。JISA 会員はそれぞれ 1/3)
- ・申請の便宜を図ることを目的とした、対象ソフトウェアの「事前登録制度」を独自に設け、1,822 本のソフトウェアを登録(登録料:1 本 1 万円。会員は無料)